

一般

重層的支援体制整備事業の実施

東 和子（みどり21）



一般 窓口収納業務の今後について

白松 光好（みどり21）



重層的支援体制整備事業は、人口減少及び少子高齢化による支え合い機能の脆弱化、地域の担い手不足等が進む中、地域社会の基盤の再構築も視野に入れ、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施することとし、令和3年4月から取組が始まっている。この事業は、複雑化・複合化した課題及び制度のござまにある地域住民の支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備し、人と人、人と社会とのつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、お互いを尊重し合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現を目指すものである。

④ 重層的支援体制整備事業の取組について伺う。

A 昨年度から府内の相談業務担当者が集まり、事業の研究や課題整理などを行っている。また、本年度、県のアドバイザー派遣事業を活用した研修など、事業開始に向けた準備を進めている。令和7年度健康福祉部の運営方針における重層的支援体

制整備事業の推進では、当該事業実施計画（素案）の作成を達成目標とし、研究、検討を重ねている。

⑤ 実施計画（素案）の策定を進めに当たり、これまで検討したこと、問題点を伺う。

A 本事業は新たな取組を始めるものではなく、既存制度を活かしながら、高齢者、こども、障害、生活困窮など、対象者との支援を連携させることで、よりスマートな支援を目指すもので、各課の連携をさらに強化する形で実施する。



菊川市において今後キャッシュレス収納を増やしていく方針が出されている。順調にキャッシュレス納付が増えてくれば市役所窓口収納業務はどうなるのか方針を確認した。

ピーデなどの少額収納については、レジにて対応予定である。また、現在地方税で対応しているe-L-QRを活用した収納では令和8年9月以降の地方税以外での対応が開始されるため準備を進めている。

⑥ 菊川市役所の窓口収納業務の取り件数は。

A 昨年度の菊川市役所での窓口収納件数は1万3621件である。

⑦ 現在の窓口収納金融機関の委託料はどうのような設定となっているのか。

A 指定金融機関からの派出職員1名分の人件費及び移動に係る費用として、派出事務を行っている市町一律消費税を加えて330万円となっている。

キャッシュレス推進方針の中に収納窓口業務を廃止する旨の記載はないが、今後の状況の変化や費用対効果を踏まえ、収納窓口業務の在り方について検討していく。

他に「相続相談窓口の充実」について質問しました。

A 今後のキャッシュレス収納における取組方法と今後のスケジュールは。

A 本年12月にキャッシュレス機能対応レジの導入に向けて進めている。市民課及び小笠市民課窓口において、各種証明書の手数料や行政資料のコ

